

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宇川 進
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼情報システム部長 森本 和宣
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼情報システム部長 森本 和宣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	14,144	13,706	64,699
経常利益 (百万円)	282	358	2,391
四半期(当期)純利益 (百万円)	205	5	1,961
純資産額 (百万円)	10,703	13,250	13,212
総資産額 (百万円)	49,779	48,367	50,315
1株当たり純資産額 (円)	531.21	657.64	655.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.19	0.26	97.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	27.4	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	449	632	2,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	425	47	1,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309	287	2,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,268	6,455	6,100
従業員数 (名)	2,247	2,272	2,259

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社は、平成23年1月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併方式により解散したため、連結子会社の数が減少しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	2,272
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	1,127
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
高機能食品容器	4,132	+6.7
汎用食品容器	6,273	8.0
調味料容器	200	6.3
合計	10,606	2.8

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当社は「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
製品		
高機能食品容器	3,846	1.0
汎用食品容器	6,538	2.3
調味料容器	209	+1.9
その他	72	+55.1
製品計	10,667	1.5
商品	3,038	8.3
合計	13,706	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち「天災地変・火災・事故等によるリスク」において、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」に伴い、当社における事業等のリスクを検討した結果、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると判断し、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに「電力供給不足や原材料調達困難等による影響」を明記いたします。

天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災等による電力供給不足や原材料調達困難及び当社製品を納入している取引先での罹災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加による緩やかな景気回復基調にありましたが、雇用環境は依然として厳しく、金や原油などの資源価格上昇や為替相場における円の高止まりなど、先行きについて楽観出来ない状況で推移しました。また、当第1四半期連結会計期間後半からは、3月に発生いたしました東日本大震災の影響から、景気後退懸念が強まる状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの国内では、1月1日付けで完全子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併し、事業運営の更なる効率化とグループにおける経営資源の有効活用に努めるとともに、昨年に引き続き、Safety（安全）・Quality（品質）・Cost（コスト）・Delivery（納品体制）の充実を目指す「SQCD向上活動」を全部門で推進いたしました。しかしながら、今回の東日本大震災による直接的な被害とともに電力会社による計画停電の実施などから一部生産拠点の操業停止を余儀なくされました。

一方、中国においては、安全・安心な当社グループ製品に対する旺盛な需要に応えるべく、引続き子会社間における情報共有・設備共有を推進している結果、依然、外部顧客向けの売上高は前年同期比で2桁台の伸びを示しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は13,706百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益375百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益358百万円（前年同期比26.8%増）となりましたが、東日本大震災に伴う災害損失317百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は5百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産は、受取手形及び売掛金が2,381百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,948百万円減少し48,367百万円となりました。

（負債）

負債は、支払手形及び買掛金が1,733百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,986百万円減少し35,116百万円となりました。

（純資産）

純資産は、為替換算調整勘定の増加31百万円等により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し13,250百万円となり、自己資本比率は27.4%となりました。

これにより1株当たり純資産額は657円64銭となり、前連結会計年度末に比べ1円88銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費548百万円、売上債権の減少2,413百万円があった一方、仕入債務の減少1,823百万円等があり、632百万円(前年同期比1,081百万円の増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得193百万円があった一方、固定資産の売却186百万円等があり、47百万円(前年同期比378百万円の減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済100百万円やリース債務の返済187百万円等があり、287百万円(前年同期比22百万円の減)の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,455百万円となり前連結会計年度末に比べ354百万円の増加となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、64百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株式名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,100	201,481	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,481	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式2株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	890,900	-	890,900	4.23
計	-	890,900	-	890,900	4.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	420	425	412
最低(円)	372	398	325

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455	6,100
受取手形及び売掛金	² 10,419	² 12,801
商品及び製品	5,403	5,510
仕掛品	741	671
原材料及び貯蔵品	1,495	1,195
繰延税金資産	187	195
その他	1,552	1,656
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	26,241	28,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 6,686	¹ 6,768
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 3,469	¹ 3,542
土地	4,663	4,842
リース資産(純額)	¹ 2,300	¹ 2,216
建設仮勘定	211	55
その他(純額)	¹ 875	¹ 950
有形固定資産合計	18,207	18,376
無形固定資産		
リース資産	55	61
その他	369	365
無形固定資産合計	424	426
投資その他の資産		
投資有価証券	314	313
長期貸付金	157	128
破産更生債権等	10,055	10,022
繰延税金資産	1,736	1,737
その他	433	389
貸倒引当金	9,203	9,194
投資その他の資産合計	3,493	3,397
固定資産合計	22,125	22,200
資産合計	48,367	50,315

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,619	12,353
短期借入金	16,984	16,990
リース債務	634	689
未払金	1,761	2,102
未払法人税等	23	66
未払消費税等	103	101
繰延税金負債	4	4
賞与引当金	116	-
海外事業等再編引当金	110	109
災害損失引当金	160	-
資産除去債務	19	-
その他	550	739
流動負債合計	31,088	33,156
固定負債		
長期借入金	1,119	1,208
リース債務	1,867	1,717
繰延税金負債	9	9
退職給付引当金	569	534
役員退職慰労引当金	35	37
債務保証損失引当金	276	276
資産除去債務	7	-
その他	143	162
固定負債合計	4,027	3,946
負債合計	35,116	37,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,080	2,074
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	12,910	12,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	8
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	347	316
評価・換算差額等合計	340	307
純資産合計	13,250	13,212
負債純資産合計	48,367	50,315

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,144	13,706
売上原価	11,004	10,567
売上総利益	3,139	3,138
販売費及び一般管理費	¹ 2,809	¹ 2,763
営業利益	330	375
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
為替差益	42	79
その他	69	54
営業外収益合計	117	138
営業外費用		
支払利息	117	109
手形売却損	12	10
売上割引	24	23
その他	10	13
営業外費用合計	165	156
経常利益	282	358
特別利益		
前期損益修正益	50	-
固定資産売却益	0	7
貸倒引当金戻入額	109	14
その他	0	7
特別利益合計	160	29
特別損失		
固定資産除売却損	9	8
投資有価証券評価損	1	2
債務保証損失引当金繰入額	50	-
貸倒引当金繰入額	150	-
災害損失	-	² 317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
その他	6	-
特別損失合計	217	360
税金等調整前四半期純利益	225	26
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	20	21
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5
四半期純利益	205	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225	26
減価償却費	655	548
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	50	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	1
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
退職給付引当金の増減額（は減少）	23	34
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	63	2
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	117	109
為替差損益（は益）	5	34
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	1	2
有形固定資産売却損	9	8
有形固定資産売却損益（は益）	0	7
売上債権の増減額（は増加）	1,899	2,413
たな卸資産の増減額（は増加）	53	210
仕入債務の増減額（は減少）	2,186	1,823
未払消費税等の増減額（は減少）	387	0
その他	478	461
小計	208	794
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	119	112
法人税等の支払額	126	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	399	193
固定資産の売却による収入	4	186
投資有価証券の取得による支出	31	2
貸付金の回収による収入	2	8
その他	1	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	57	-
長期借入金の返済による支出	112	100
リース債務の返済による支出	254	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	287
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,153	354
現金及び現金同等物の期首残高	7,422	6,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268	6,455

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社は、平成23年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(たな卸資産の評価方法)	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額 43,970百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて おります。	1 有形固定資産 減価償却累計額 43,875百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて おります。
2 受取手形割引高 1,641百万円	2 受取手形割引高 2,584百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 運送保管料 937百万円 給料手当 480 販売促進費 397	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 運送保管料 909百万円 給料手当 500 販売促進費 400
2	2 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関 係する損失額を計上しており、その内訳は次のとおり であります。 原状回復費用等 207百万円 (内、災害損失引当金繰入額 160) 棚卸資産評価損 20 操業休止期間中の固定費額 79 その他 10 計 317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,268百万円 預入期間が3か月超の定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 6,268百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,455百万円 預入期間が3か月超の定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 6,455百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	890,902

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

当社の完全子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社

事業の内容

合成樹脂簡易食品容器及びその関連資材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シー・エフ・ケイ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

シー・エフ・ケイ株式会社は当社の100%子会社であり、発泡ポリスチレン製のシートと食品容器の製造業務を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,111	-	1,032	14,144	-	14,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	-	326	365	(365)	-
計	13,151	-	1,359	14,510	(365)	14,144
営業利益又は営業損失()	369	14	82	437	(107)	330

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・中国

3. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,418	52	1,470
連結売上高(百万円)			14,144
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	0.4	10.4

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

4 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は18百万円であります。

5 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、連結売上高の10%以上となったため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は1,248百万円であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,552	1,153	13,706		13,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	250	272	272	
計	12,574	1,403	13,978	272	13,706
セグメント利益	444	57	502	126	375

1 セグメント利益の調整額 126百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 657.64円	1株当たり純資産額 655.76円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	205	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	205	5
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,168	20,149,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田道春 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田道春印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田竜彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。